

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	ひきこもり支援事業				事業番号	011-276	
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
			有	取組の方向性	④ひきこもりへの取組			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4
			有	取組	ひきこもり対策の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画			第4次堺市地域福祉計画				
3	事業開始年度			令和 2 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条（精神保健福祉センターの設置）				

事業の概要

5	事業の実施主体		出先機関					
6	事業の対象		ひきこもりの状態にある40歳以上の本人とその家族 ひきこもり者と関わる可能性のある地域の支援者、支援機関				対象数	単位
							5,300	人
7	事業の目的		地域にひきこもりの支援機関があることを市民が認知し、ひきこもりの問題で悩んだときに、安心して相談機関を利用でき、ひきこもりからの回復をめざす。					
8	事業内容		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条に基づき、事業を実施。 1.専門相談事業（ひきこもり相談） ①ひきこもりに悩む本人、その家族に対し、個別相談の実施。 ②本人グループワーク、家族教室の実施。 2.地域関係機関への技術指導、教育研修 ひきこもりに関わる支援者に対し、研修を実施し、ひきこもりに対する知識を深める機会を提供する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容							
9	主な支出先							
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	3,874	3,853		
			達成率	97%	96%		
当該指標を選定した理由		市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		市民及び関係機関に対して実施したひきこもり支援の利用者実数、研修などの技術支援の利用者数					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	500	500	500	
			実績値	588	551		
			達成率	118%	110%		
当該指標を選定した理由		ひきこもり支援において、まず支援の場、機会、窓口を十分に提供していくことが最重要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		市民及び関係機関に対して実施した研修などの技術支援の実施回数					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ひきこもり支援事業	事業番号	011-276
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	15,269	15,756	18,077	13,913	19,010
	財 国支出金	7,626	7,742	8,152	7,560	9,475
	源 府支出金	0	0	0		0
	内 市債	0	0	0		0
	記 その他（ ）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	7,643	8,014	9,925	6,353	9,535
14	人件費（b）	20,500	20,250	20,250	20,250	21,000
15	年間経費（c）=（a）+（b）	35,769	36,006	38,327	34,163	40,010

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	特別職非常勤職員報酬	決算		280	140	需用費（消耗品費）	決算		136	60
		予算		672	336		予算		147	74
	会計年度任用職員報酬	決算		9,123	4,090	通信運搬費（保険料含）	決算		77	30
		予算		11,859	5,930		予算		125	65
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	決算		3,156	1,500	使用料及び賃借料	決算		5	2
		予算		4,468	2,235		予算		25	13
	謝礼金	決算		480	200	研修会等参加負担金等	決算		31	31
		予算		886	443		予算		49	49
	旅費（通勤費含）	決算		625	300		決算		0	0
		予算		779	390		予算		0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	3,874	3,853
	② 上記①にかかる年間経費	千円	36,006	34,163
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	9,294	8,867
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	専門相談等の事業の実施回数は減じたが、本事業の専門相談の対象は40歳以上であり、「8050問題」等の多様な課題を抱えている場合が多く、当センターだけでなく、地域の様々な機関と連携した支援が必要であるため、民生委員や地域包括支援センター向けにひきこもりに関する正しい理解や対応に関する教育研修、普及啓発を実施する等により質の充実を図った。また、事業の利用者数については、丁寧な支援を継続実施したことで、ほぼ横ばいとなり、必要な支援には対応したと評価できる。 令和6年度は、特に地域住民や関係機関を対象に、ひきこもりに関する正しい理解や、対応についての教育研修や普及啓発に取り組んだことで、ひきこもり支援を必要とする潜在的な対象者が相談機関につながり、連携して支援を行うことができたことは、高く評価できると考える。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	当センターのひきこもり専門相談は、当事者の年齢を40歳以上としていることから、従来のひきこもり支援に加え、高齢化する親の介護問題や経済的問題、本人の健康など多岐にわたる支援をした。また、様々な機関と連携し、ひきこもりで悩んでいる家族や本人が孤立しないよう、相談機関へつながる支援も行った。 よって、本事業は、堺市基本計画2025の「暮らしを支えるセーフティネットの構築」並びに、第4次堺市地域福祉計画の「包括的な相談支援体制の構築」に寄与したと考える。
----	--